



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月1日

上場取引所 東大

上場会社名 大和工業株式会社
コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 井上 浩行
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉田 隆文

TEL 079-273-1061

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	118,207	1.3	3,423	△3.8	10,439	2.1	6,697	2.9
24年3月期第3四半期	116,744	15.7	3,560	103.2	10,221	39.9	6,506	33.9

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 8,119百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △1,982百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	98.42	—
24年3月期第3四半期	95.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	234,035	190,158	77.0
24年3月期	230,340	183,521	75.9

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 180,316百万円 24年3月期 174,938百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
25年3月期	—	15.00	—		
25年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	△5.0	4,000	△23.9	13,000	△7.0	8,000	△7.9	117.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	69,750,000 株	24年3月期	69,750,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,558,673 株	24年3月期	1,870,186 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	68,052,881 株	24年3月期3Q	68,020,797 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、依然として需要の盛り上がり欠ける状況が続いております。

日本におきましては、昨年末より円高修正の動き等もあり、需要の底打ち感も出てまいりましたが、一方で主原料であり、コストの大部分を占めるスクラップ価格は騰勢を強めております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2012年1月～9月の業績が当第3四半期連結累計期間に反映されます。

総体的な状況は変わっておりませんが、韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは建設需要の低迷等、厳しい業況が続いており、当第3四半期連結累計期間で営業損失を計上いたしました。

なお、バーレーン王国所在の持分法適用関連会社ユナイテッド・スチールカンパニー（“スルブ”）BSC (c) につきましては、平成24年12月26日付でお知らせいたしましたとおり、現在試運転中であり、平成25年7月を目途に本格的な商業生産、販売を行う予定です。試運転中に生産する各種製品の販売は行うものの、損益への計上は本格的な商業生産、販売開始日をもって行ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間と比べ1,463百万円増の118,207百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第3四半期連結累計期間と比べ136百万円減の3,423百万円、経常利益は前第3四半期連結累計期間と比べ218百万円増の10,439百万円、四半期純利益は前第3四半期連結累計期間と比べ190百万円増の6,697百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第3四半期累計期間は平成24年1月～9月)

79.22円/米ドル、2.55円/バーツ、14.38ウォン/円

また、前第3四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前第3四半期累計期間は平成23年1月～9月)

80.20円/米ドル、2.63円/バーツ、13.66ウォン/円

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分を変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報等 II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,695百万円増加の234,035百万円となりました。

負債につきましては、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2,942百万円減少の43,876百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が495百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,637百万円増加の190,158百万円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第3四半期会計期間末は平成24年9月末)

77.61円/米ドル、2.52円/パーツ、14.41ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は平成23年12月末)

77.73円/米ドル、2.45円/パーツ、14.84ウォン/円

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は10,579百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出により、投資活動による資金は38,795百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払、借入金の返済による支出により、財務活動による資金は4,309百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額569百万円を加味し、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ31,955百万円減少の15,931百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、前回予想時点(平成24年10月31日公表)から大きな状況の変化はないため、前回公表どおり、売上高を1,500億円、営業利益40億円、経常利益130億円、当期純利益80億円といたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,549	56,526
受取手形及び売掛金	26,411	24,970
商品及び製品	11,180	11,253
仕掛品	429	398
原材料及び貯蔵品	16,412	15,942
その他	1,487	1,895
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	110,454	110,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,659	13,588
機械装置及び運搬具(純額)	25,230	29,648
土地	12,948	13,172
建設仮勘定	1,368	194
その他(純額)	203	250
有形固定資産合計	53,409	56,854
無形固定資産		
のれん	2,697	2,427
その他	325	326
無形固定資産合計	3,022	2,754
投資その他の資産		
投資有価証券	37,243	36,829
出資金	23,715	24,087
その他	2,619	2,663
貸倒引当金	△125	△125
投資その他の資産合計	63,452	63,455
固定資産合計	119,885	123,064
資産合計	230,340	234,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,838	12,863
短期借入金	5,329	2,908
関係会社短期借入金	—	500
未払法人税等	962	410
賞与引当金	398	507
その他	6,838	8,804
流動負債合計	28,367	25,994
固定負債		
長期借入金	6,713	5,972
繰延税金負債	8,304	8,202
退職給付引当金	1,912	2,128
役員退職慰労引当金	1,212	1,326
その他	308	250
固定負債合計	18,451	17,881
負債合計	46,818	43,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	—	341
利益剰余金	218,242	222,929
自己株式	△705	△588
株主資本合計	225,533	230,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,881	1,618
為替換算調整勘定	△52,477	△51,982
その他の包括利益累計額合計	△50,595	△50,363
少数株主持分	8,583	9,842
純資産合計	183,521	190,158
負債純資産合計	230,340	234,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	116,744	118,207
売上原価	104,971	106,411
売上総利益	11,772	11,795
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,707	3,686
給料及び手当	954	1,018
賞与引当金繰入額	127	170
退職給付引当金繰入額	72	73
役員退職慰労引当金繰入額	95	112
その他	3,254	3,311
販売費及び一般管理費合計	8,212	8,372
営業利益	3,560	3,423
営業外収益		
受取利息	254	417
受取配当金	212	208
持分法による投資利益	6,239	6,866
デリバティブ評価益	693	113
その他	330	520
営業外収益合計	7,730	8,125
営業外費用		
支払利息	530	488
為替差損	393	—
デリバティブ評価損	105	145
設備休止費用	—	325
その他	38	150
営業外費用合計	1,068	1,109
経常利益	10,221	10,439
特別利益		
固定資産売却益	6	29
投資有価証券売却益	—	340
特別利益合計	6	369
特別損失		
固定資産売却損	1	157
固定資産除却損	11	14
投資有価証券評価損	365	14
貸倒引当金繰入額	45	—
特別損失合計	424	187
税金等調整前四半期純利益	9,804	10,621
法人税、住民税及び事業税	3,219	3,329
法人税等調整額	△644	△352
法人税等合計	2,575	2,976
少数株主損益調整前四半期純利益	7,228	7,645
少数株主利益	722	947
四半期純利益	6,506	6,697

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,228	7,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△488	△263
為替換算調整勘定	△8,723	737
その他の包括利益合計	△9,211	474
四半期包括利益	△1,982	8,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,880	6,929
少数株主に係る四半期包括利益	△102	1,189

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,804	10,621
減価償却費	3,990	4,007
受取利息及び受取配当金	△466	△625
支払利息	530	488
為替差損益(△は益)	190	△159
持分法による投資損益(△は益)	△6,239	△6,866
投資有価証券評価損益(△は益)	365	14
デリバティブ評価損益(△は益)	△587	32
売上債権の増減額(△は増加)	△4,704	1,764
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,160	1,017
仕入債務の増減額(△は減少)	1,947	△2,293
その他	273	218
小計	942	8,221
利息及び配当金の受取額	5,704	6,774
利息の支払額	△398	△392
法人税等の支払額	△3,045	△4,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,202	10,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,879	△44,751
定期預金の払戻による収入	18,785	10,260
有形固定資産の取得による支出	△4,021	△5,066
投資有価証券の取得による支出	△1	△10
投資有価証券の売却による収入	—	411
関係会社株式の取得による支出	△17,833	—
その他	△3	361
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,953	△38,795
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,618	△2,151
長期借入金の返済による支出	△387	△886
自己株式の取得による支出	△397	△0
自己株式の売却による収入	—	680
配当金の支払額	△1,936	△1,938
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△10	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,885	△4,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,088	569
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,954	△31,955
現金及び現金同等物の期首残高	53,372	47,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,417	15,931

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	32,827	35,405	45,099	3,189	116,522	221	116,744	—	116,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	220	—	—	—	220	—	220	△220	—
計	33,048	35,405	45,099	3,189	116,742	221	116,964	△220	116,744
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,548	△192	2,688	255	4,300	39	4,340	△780	3,560

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△780百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	27,457	36,196	49,129	5,214	117,997	209	118,207	—	118,207
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	309	—	—	—	309	—	309	△309	—
計	27,767	36,196	49,129	5,214	118,306	209	118,516	△309	118,207
セグメント利益又はセグメント損失(△)	834	△39	2,559	984	4,339	15	4,355	△931	3,423

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△931百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来の報告セグメント区分のうち「重工加工品事業」については、「鉄鋼事業（日本）」に含めて表示することに変更しております。これは、当社グループが鉄鋼事業を中心にさらにグローバルに事業展開を進めていくなか、ヤマトスチール株式会社で事業活動を行っている鉄鋼事業と重工加工品事業とを一体として業績を評価することにしたためです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

変更後の各報告セグメントの主要な製品及びサービスは次のとおりであります。

- [鉄 鋼 事 業 (日 本)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、造船用形鋼、エレベータガイドレール、
鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工
- [鉄 鋼 事 業 (韓 国)] 棒鋼
- [鉄 鋼 事 業 (タイ国)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板
- [軌 道 用 品 事 業] 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、
タイプレート類、ボルト類

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。